

事務事業チェックシート

事務事業No 82 事業名 わかちか市民サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	住民基本台帳、和歌山市印鑑条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	市民課	岩城 美幸	435-1027
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業 中事業	戸籍住民基本台帳事業 わかちか市民サービス事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 和歌山駅利用者や駅周辺の住民の利便性をはかるため。		全体事業概要			
			自動交付機の管理を行なう。			
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	・窓口証明発行事務(戸籍謄本、住民票、印鑑証明等) ・自動交付機維持管理	・窓口証明発行事務(戸籍謄本、住民票、印鑑証明等) ・自動交付機維持管理	自動交付機維持管理	自動交付機維持管理	自動交付機維持管理	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,674	7,488	6,844	6,580	3,051	2,751	543		543	
伸び率(%)	-	-	▲10.8%	▲12.1%	▲55.4%	▲58.2%	▲82.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	10,458	10,423	10,423	12,970	2,136	2,129	2,511	2,511	0
	正規職員以外	3,857	4,229	4,229	1,999	535	484	0	0	0
	小計	14,315	14,652	14,652	14,969	2,671	2,613	2,511	2,511	0
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	7,674	7,488	6,844	6,580	3,051	2,751	543		543	
所要人数(人)	正規職員	1.41	1.37	1.37	1.63	0.27	0.27	0.31	0.31	0
	正規職員以外	2.07	2.29	2.29	0.91	0.10	0.1	0	0	0
主な予算内訳	機械借上料等1,936千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 窓口証明書交付通数	枚	目標値					
		実績値	7,165	6,514	-		
		達成度(%)					
活動指標 自動交付機交付通数(1台分)	枚	目標値					
		実績値	8,322	8,191	7,011		
		達成度(%)					
成果指標 交付ミスの件数	枚	目標値	0	0	0		
		実績値	0	0	0		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	枚	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成29年度から、わかちか証明センター廃止となっており、窓口利用者が市民課、サービスセンターに分散されている。
見直し・改善内容	平成29年度からのわかちか証明センター廃止による窓口発行分は市民課等に分散されたため、混雑による市民サービス低下を防ぐよう人員配備、配置を見直す。